

31年1月23日
教 育 庁

平成31年度政府予算案の概要について（教育庁）

（ ）内は30年度当初予算額

【文教関係予算：4兆445億円（4兆337億円）】

○ 義務教育費国庫負担金 1兆5,200億円（1兆5,228億円）

・新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の強化・充実

【事業概要】

○教職員定数の改善 32億円（+1,456人）

1 小学校専科指導の充実	1,000人
2 中学校指導体制の強化（いじめ・不登校の未然防止・早期対応等）	50人
3 学校総務・財務業務軽減のための共同学校事務体制強化	30人
4 主幹教諭の配置充実による学校マネジメント機能強化	30人
5 貧困等に起因する学力課題の解消	50人
6 チーム学校での学校指導体制の基盤整備（養護教諭・栄養教諭等）	20人
7 統廃合・小規模校への支援	30人
8 基礎定数化に伴う増（通級指導、日本語指導等）	246人

○教職員定数の自然減 △94億円（▲4,326人）

○人事院勧告の反映による給与改定 76億円

○教員給与の見直し、教職員の若返り等による給与減 △43億円

【新年度の県の対応】

・英語教科化、習熟度別指導、通級指導等の課題に対して加配を要求

○ 補習等のための指導員等派遣事業 45億円（43億円）

・多彩な人材が学校活動に参画する取組みを支援

【事業概要】

1 スクール・サポート・スタッフの配置 3,000人⇒3,600人

2 退職教員など補充学習や若手教員の授業指導等のため配置 7,700人⇒7,700人

【新年度の県の対応】

・教員に代わって事務を行う学校運営支援員を全小中学校に配置

・シニアティーチャーなど本県独自の事業にも積極的に活用

○ 部活動指導員配置促進事業 10億円（5億円）

・教員の負担軽減や質的向上を図るため、部活動への取組みを支援

【事業概要】

公立中学校において部活動指導を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図るため、部活動指導員を配置 4,500人⇒9,000人

【新年度の県の対応】

・単独で指導や引率ができる部活動指導員を全中学校、高校は9校→26校に配置拡充

○ 地域との協働による高等学校教育改革

30. 9億円(31. 9億円)

- ・公正に個別適正化された学びの実現する多様な学習の機会と場の提供、文理分断からの脱却など、新たな時代に向けた人材を育成

【事業概要】

1 WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業【新規】 1.2億円(－)

- ・SGHなどの取組みの実績を活用し、高校生国際会議の開催やアドバンスト・ラーニング・ネットワークの形成により、WWLコンソーシアムにおける拠点校を目指した取組みを支援

◆指定校数:10校程度(期間3年、10百万円程度/年・校)

2 地域との協働による高等学校教育改革推進事業【新規】 2. 5億円(－)

- ・高等学校産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組みを推進することで、地域振興の核として高等学校の機能を強化

◆指定校数:50校程度(期間未定、4～7百万円程度/年・校)

【プロフェッショナル型】 専門学科中心に10校程度

【地域魅力型】 普通科中心に20校程度

【グローバル型】 学科共通で20校程度

3 スーパーサイエンスハイスクール 22億円(22億円)

- ・将来のイノベーション創出を担う科学技術人材を育成するため、先進的な理数系教育を実施している高等学校をSSHに指定し支援

【基礎枠】新規指定50校程度(期間5年、750～1200万円程度/年・校)、H30現在 204校

【重点枠】最長5年、5～13百万円程度/年・校、H30現在 14校

4 スーパーグローバルハイスクール 4. 3億円(8.4億円)

- ・指定校:継続校67校のみ 期間5年

5 スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 0. 9億円(1.5億円)

- ・指定校:31校 ※継続指定のみ 期間3年(最大5年)

【新年度の県の対応】

- ・WWLコンソーシアムにおける拠点校を目指すとともに、地域振興の核として高等学校の機能強化を図るため、新規採択に向け国に働きかけていく。

○ 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業【新規】

2. 6億円

- ・学校現場と企業等との協働により、先端技術を効果的に活用し学校教育の質を向上

【事業概要】

一人ひとりの能力や適性、学習状況に応じた学びの最適化、支援が必要な児童生徒の早期発見・支援など、現場のニーズ・課題を反映し、学校教育において効果的に活用できる未来型教育テクノロジーを開発・実証

- ・対象校種 小学校・中学校・高等学校、特別支援学校 等

【新年度の県の対応】

- ・新規採択に向けて、国に働きかけていく。

○ 外国語教育の充実

6.3億円(7.4億円)

- ・グローバル人材を育成するため、課題解決能力等の国際的素養を身に付けたグローバル・リーダーを育成する小・中・高等学校等を支援

【事業概要】

小・中・高等学校を通じた英語教育を強化

- ・小学生中学年用の教材整備
- ・新学習指導要領への移行のための中学校補助教材の整備 等

【新年度の県の対応】

- ・新学習指導要領に対応するため、県独自教材などを活用して教員の指導力を向上

○ 外国人児童生徒等への教育の充実

3.0億円(1.8億円)

- ・日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して、日本語指導体制の充実や多言語翻訳システム等ICTを活用した支援を充実

【事業概要】

- 1 日本語指導を含むきめ細かな支援の充実 2.8億円(1.8億円)
 - ・日本語指導補助者や母語支援員の活用による指導体制の構築など、公立学校で行う外国人児童生徒への支援体制の整備に対する支援
- 2 多言語翻訳システム等ICTを活用した支援の充実 0.2億円(新規)
 - ・きめ細かな就学相談や充実した日本語指導を実施するため、多言語翻訳システム等ICTを活用した支援を実施

【新年度の県の対応】

- ・来年度から新たに、小中学校への指導者の配置や、多言語アプリ等ICTの効果的な活用方法を検証する市町に対して、支援を検討

○ いじめ・不登校対応等の推進

67億円(62億円)

- ・外部専門家を活用した教育相談体制整備・関係機関との連携強化

【事業概要】

教育相談体制の整備や教育委員会・学校、関係機関の連携による不登校児童生徒へのきめ細かな支援体制を整備

- 1 スクールカウンセラー配置充実 公立小中学校:27,500校(800校増)
- 2 スクールソーシャルワーカー配置拡充 公立小中学校:10,000人(2,500人増)
高等学校のための配置:47人
- 3 SNS等を活用した相談事業

【新年度の県の対応】

- ・スクールカウンセラーを2名増員し、92名を全小中学校に配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを3名増員し、26名に配置拡充するなど、学校への支援体制を強化
- ・SNS等を活用した相談窓口の開設については、今後の国の動向等を見ながら慎重に検討

○ 特別支援教育の充実

26億円（24億円）

・障害のある児童生徒等の自立と社会参加の加速化に向けた取組みを充実

【事業概要】

- 1 特別な支援を必要とする子どもへの就学前から社会参加までの切れ目ない支援体制の構築
・特別支援学校生徒の就労支援、小中学校との交流促進 等
- 2 医療ケアのための看護師の配置拡充 1,800人(300人増)
- 3 発達障害に関する通級による指導担当教員の研修体制の構築、指導方法等の調査研究 等

※その他施策（上記予算額の外数）

- 特別支援教育就学奨励費による就学支援（補助率1/2） 13億円（12億円）

【新年度の県の対応】

- ・国庫事業を活用し、就職を目指す生徒の就労支援や通級指導担当者の研修体制を整備するなど、障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境を構築

○ 幼児教育の振興

763億円（325億円）

・幼児教育の質の向上および環境整備を促進

【事業概要】

- 1 幼児教育無償化の実施(幼稚園就園奨励費) 701億円(283億円)
「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、2019年10月からの全面的な無償化措置の実施を目指すこととされたことを踏まえ、幼児教育無償化を一気に加速
- 2 幼児教育の質の向上 3.4億円(2.8億円)
幼児教育センターの設置等、推進体制を構築している県・市町を対象に、アドバイザーの配置、研修支援等の必要な費用の一部を補助、幼稚園の人材確保支援 等
- 3 幼児教育の環境整備の充実 58億円(39億円)
認定こども園の施設整備、私立幼稚園の施設整備

【新年度の県の対応】

- ・幼児教育支援センターを拠点とした、幼児教育の質向上を図るとともに小学校教育への円滑な接続を推進

○ 少子化に対応した活力ある学校教育の推進

25億円（25億円）

・学校統合を契機とした魅力ある学校づくりや小規模校における教育環境の充実

【事業概要】

- ・へき地教育振興法に基づき、離島や中間山地域に所在する学校の教育の振興を図るため、地方公共団体が実施するスクールバス購入費や通学費を支援
- ・学校統廃合に伴い遠距離通学となる児童生徒の通学条件を緩和するため、地方公共団体が実施するスクールバス購入費や通学費を支援

【新年度の県の対応】

- ・学校統廃合などに伴い、スクールバス購入費や遠距離通学となる児童生徒の通学費を支援

○ 放課後等の多様な体験・活動の充実 1,132億円(1,129億円)

うち文科省 57億円(58億円) 厚労省 1,075億円(1,071億円)

・全ての就学児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を実施するための取組を支援

【事業概要】

- 1 放課後児童クラブの整備拡充
 - ・放課後児童クラブの運営や改修等に対する助成を実施
 - ・放課後児童支援員の認定資格研修を実施
- 2 放課後子ども教室の整備拡充
 - ・放課後子ども教室の運営や改修等に対する助成を実施

【新年度の県の対応】

・全ての就学児童が放課後を安心して過ごせるよう市町と協力し、環境整備を行っていく。

○ 高校生等奨学給付金 139億円(133億円)

・低所得世帯(市町村民税所得割非課税世帯)高校生の授業料以外の教育費を支援

【事業概要】

(見直し内容)

・非課税世帯の給付額の増額により、低所得者世帯の更なる教育費負担の軽減を図る。

第1子単価 年額 80,800円 → 82,700円 (1,900円増)

【平成31年度】

- ・生活保護世帯(全日制・定時制) 32,300円/年
- ・その他の世帯(全日制・定時制) 第1子 82,700円/年、第2子以降 129,700円/年
- " (通信制) 36,500円/年

【新年度の県の対応】

・国の制度と合わせて、低所得者世帯を支援し、経済的負担の軽減を図る。

○ 大学生に対する給付型奨学金制度 140億円(105億円)

・住民税非課税世帯の大学生等を対象とする返済不要の「給付型奨学金」を本格実施

【事業概要】

・給付人員 22,800人 → 41,400人 (20,000人増)

・給付月額

(対象者)		(給付額)	
国公立大	自宅	2万円/月	} 30年度から実施
	自宅外	3万円/月	
私立大	自宅	4万円/月	
	自宅外	4万円/月	} 29年度から先行実施
児童養護施設出身者		上記に加え一時金24万円	

【新年度の県の対応】

・意欲と能力のある学生が、経済的理由により進学を断念することがないよう安心して学ぶことができる環境を整備 (H31学校推薦: 83人)

○ 学校施設の安全対策・老朽化対策等の推進 1,609億円（682億円）

・防災・減災に万全を期すため耐震化等を推進するとともに、老朽化対策を進め教育環境を改善

【事業概要】

- ・学校施設の耐震化の完全達成に向けた支援、外壁等の非構造部材の安全対策を推進
- ・長寿命化の整備手法への転換を推進し、安全性・機能性を確保

【新年度の県の対応】

- ・長寿命化計画を策定し、老朽化対策を中心とした教育環境の改善を推進

【文化庁関係予算:1,167億円（1,082億円）】

【事業概要】

- 文化芸術立国に向けた文化芸術創造活動への効果的な支援や文化芸術人材の育成
 - ・文化芸術の想像力向上と国際的発信 93億円(86億円)
 - ・文化芸術による創造性豊かな子どもの育成 66億円(66億円)
- 文化財の確実な継承のため、修理や防災対策等への支援
 - ・建造物の保存修理 等 126億円(122億円)
- 文化発信を支える国立文化施設等の整備・充実
 - ・国立文化施設(美術館・博物館等)の機能強化 292億円(292億円)

【新年度の県の対応】

- ・文化財の指定促進と、活用に向けた保存・活用の推進

【スポーツ庁関係予算:351億円（340億円）】

【事業概要】

- 競技力向上の充実や、ナショナルトレーニングセンターの拡充整備など、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2019年ラグビーW杯に向けた準備を促進
 - ・競技力向上事業 101億円(96億円)
 - ・ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 26億円(37億円)
- スポーツ振興を総合的に推進
 - ・スポーツ産業の成長促進事業 2億円(2億円)
 - ・子どもの運動習慣アップ支援事業 0.1億円(0.1億円)

【新年度の県の対応】

- ・国体後のスポーツ振興に向けた具体的施策を展開（競技力の維持、地域のスポーツ振興 等）